

## 平成22年度厚生労働省関係財政投融資資金計画案の概要

(単位: 億円)

区分	平成21年度 計画額	平成22年度 計画額	摘要
○独立行政法人福祉医療機構	3,018	2,487	・民間社会福祉事業施設等及び民間医療施設等に対する融資
○株式会社日本政策金融公庫	1,750	1,400	・生活衛生関係営業者等に対する融資
○独立行政法人国立病院機構	494	563	・老朽建替整備、再編成整備等
○国立高度専門医療センター特別会計	98	-	・国立高度専門医療センター特別会計は、平成21年度末をもって廃止
○国立高度専門医療研究センター	-	39	独立行政法人国立がん研究センター ・独立行政法人国立がん研究センター東病院老朽配管等施設更新その他整備、医療機器整備等  独立行政法人国立循環器病研究センター ・医療機器整備  独立行政法人国立国際医療研究センター ・独立行政法人国立国際医療研究センター国府台病院外来管理治療棟更新築整備
○独立行政法人医薬基盤研究所	8	4	・民間で進められる医薬品、医療機器の研究開発における実用化研究の支援のための委託事業等
合計	5,368	4,493	

区分	改善内容等
独立行政法人福祉医療機構 福祉医療貸付事業	<p>貸付条件の改善等</p> <p>(1) ユニット型特別養護老人ホームの建築資金及び土地取得資金の償還期間及び据置期間の延長</p> <p>(2) 社会福祉法人等に対する貸付の場合の保証人徴求免除</p> <p>(3) 都市部を中心とした地域における低所得高齢者居住対策として、見守り機能を備えたケアハウスの整備に対する融資</p> <p>(4) 地域医療計画において、がん等の4疾病及び救急医療等の5事業等として地域医療連携体制に位置づけられる病院に係る融資条件の優遇措置</p> <p>(5) 整備促進特別対策事業の対象となる定期借地権の一時金に対する融資制度の創設</p> <p>(6) アスベスト対策事業に係る融資条件の優遇措置等</p>
株式会社日本政策金融公庫 生活衛生資金貸付	<p>貸付条件の改善等</p> <p>(1) 振興計画に基づき営業を行う者に対する設備資金及び運転資金の貸付利率の引下げの延長</p> <p>(2) 振興計画に基づき営業を行う者に対する特別利率適用施設設備のうち「店舗等」に係る要件の拡充（敷金等の追加）等</p>

平成22年度厚生労働省関係財政投融資資金計画の原資の内訳 (参考)

(単位: 億円)

区分	計画額	平成21年度		平成22年度	
		原資		原資	
		財政融資資金等	自己資金等	財政融資資金等	自己資金等
独立行政法人福祉医療機構 (注1), (注2)	3,018	2,828	190 (400)	2,487	2,083 404 (330)
株式会社日本政策金融公庫 (注3)	1,750	-	-	1,400	- -
独立行政法人国立病院機構 (注1)	494	200	294 (50)	563	246 317 (50)
国立高度専門医療センター特別会計 (注4)	98	98	0	-	- -
国立高度専門医療研究センター	-	-	-	39	38 1
独立行政法人国立がん研究センター	-	-	-	28	28 0
独立行政法人国立循環器病研究センター	-	-	-	3	3 0
独立行政法人国立国際医療研究センター	-	-	-	8	7 1
独立行政法人医薬基盤研究所	8	8	0	4	4 0
合 計 (注1)	5,368	3,134	484 (450)	4,493	2,371 722 (380)

(注1) 自己資金等の欄の( )書は、財投機関債の発行額(自己資金等の額の内数)である。

(注2) 独立行政法人福祉医療機構の自己資金等(財投機関債発行額)には財投機関債の満期償還分(平成21年度250億円)を含む。

(注3) 原資については、株式会社日本政策金融公庫(国民一般向け業務)に一括計上している。

(注4) 国立高度専門医療センター特別会計については、平成22年4月からの独立行政法人化に伴い、国立高度専門医療研究センターへ移行される。